



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7477 URL http://www.muraki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典 TEL 042-357-5610  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,088	△4.5	19	△75.3	105	△20.9	50	△19.7
27年3月期	8,470	△4.1	79	24.2	133	9.7	62	△35.7

(注) 包括利益 28年3月期 49百万円 (△28.7%) 27年3月期 69百万円 (△29.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.53	—	2.1	2.1	0.2
27年3月期	4.40	—	2.7	2.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,935	2,344	47.5	165.09
27年3月期	4,951	2,322	46.9	163.59

(参考) 自己資本 28年3月期 2,344百万円 27年3月期 2,322百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△12	51	1	1,857
27年3月期	82	359	221	1,817

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	28	45.5	1.2
28年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	28	56.7	1.2
29年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		285.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,511	12.0	△10	—	△7	—	△36	—	△2.58
通期	9,118	12.7	61	212.4	70	△33.0	10	△80.0	0.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,700,000株	27年3月期	14,700,000株
28年3月期	500,924株	27年3月期	500,924株
28年3月期	14,199,076株	27年3月期	14,199,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,824	△5.4	17	△76.3	106	△21.6	51	△20.8
27年3月期	8,274	△4.4	75	43.1	135	9.4	64	△37.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.60	—
27年3月期	4.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,894	2,307	47.1	162.49
27年3月期	4,896	2,284	46.7	160.92

(参考) 自己資本 28年3月期 2,307百万円 27年3月期 2,284百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,037	3.9	2	△94.3	△27	—	△1.92
通期	8,114	3.7	73	△31.0	13	△74.6	0.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(関連当事者情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、国内需要は設備投資が緩やかな増加傾向にあり、雇用状況も着実に改善するなど底堅く推移しているものの、個人消費は可処分所得の伸び悩みから依然脱却し切れておらず、加えて日銀のマイナス金利政策の導入による金融市場への影響やリスクから景気回復は緩やかなものとなりました。一方、原油価格は下げ止まりの兆しが見えるものの、世界金融システム不安や新興国経済の減速に伴う影響と中東情勢の緊迫化など先行きの経済環境は楽観視できない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、年間を通じて燃料価格が乱高下を繰り返した結果、顧客の買い控え意識の増幅から最も影響を受けたのがカーメンテナンス商品であり、当社も甚大な影響を受けました。商品別では当社の主力販売商品（基本4品）において、洗車機洗剤が計画値を上回った以外、残り3品合計は計画値を376百万円下回りました。また、前年に展開したM-WING関連商品に続き当期のムラキプロジェクトの新企画であるウエイティングルーム企画の進捗が思わしくなく、ムラキプロジェクトの第4弾にあたるMSP-Digitalの展開を来期以降に先送りしたことも要因のひとつと考えられます。

平成27年7月に出光興産と昭和シェル石油の経営統合が、更には同年12月にJXホールディングスと東燃ゼネラル石油の経営統合が発表され、これによるSSの閉鎖に拍車がかかり、急激な市場環境の悪化をもたらしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 8,088百万円（前年同期比 4.5%減）となりました。

収益面におきましては、営業利益 19百万円（前年同期比 75.3%減）、経常利益 105百万円（前年同期比 20.9%減）、法人税等 53百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 50百万円（前年同期比 19.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 7,824百万円（前年同期比 5.4%減）セグメント利益は 15百万円（前年同期比 79.6%減）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 401百万円（前年同期比 8.6%増）となりセグメント損失は3千円（前年同期はセグメント損失 7,380千円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩むものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が続くことが予想されます。また、2016年度末にかけては2017年4月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、高めの成長となる可能性が高く消費者物価も原油価格下落の影響から一旦マイナスとなるものの需給バランスの改善もあり1%程度まで伸びると思われま

す。但し、当社における市場環境は元売石油会社の2強時代の突入により、効率経営によるSSの統廃合が加速され、SS用品業界も大きな影響を受け大変厳しい状況が予想されます。

このような市場環境を踏まえ当社グループは石油元売会社の経営統合による当社の商品在庫金額の圧縮とSSの統廃合自体を当社の効率化に繋げてまいります。

加えて次期より当社グループに新たに株式会社ミツワ商会在加わり業績そのもののみならず経営資源のより有効な活用から多角的なシナジー効果を創出してまいります。

更に次期の当社はムラキプロジェクトの集大成でもあるMSP-Digitalを原動力にカーメンテナンスの収益向上策の提案及び販売に努めてまいります。

以上のことから当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高は 9,118百万円、営業利益 61百万円、経常利益 70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 10百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては流動資産は 3,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ 13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 40百万円増加し、受取手形及び売掛金が 95百万円減少したこと及び商品及び製品が 64百万円増加したこと等によるものです。固定資産は 1,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ 30百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が 15百万円増加したこと及び投資その他の資産が 64百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ 16百万円減少いたしました。

負債につきましては流動負債は 1,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ 60百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 57百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が 69百万円増加したこと及び1年内償還予定の社債が 51百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 964百万円となり、前連結会計年度末に比べ 22百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が 12百万円増加したことと退職給付に係る負債が 1百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 2,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ 38百万円減少いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は 2,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は 47.5%（前連結会計年度末は 46.9%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上債権の減少と、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、保険積立金の解約による収入が 156百万円と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 40百万円増加し、当連結会計年度末には 1,857百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 12百万円（前年同期は 82百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 103百万円、たな卸資産の増加 64百万円、仕入債務の減少 68百万円、売上債権の減少 96百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 51百万円（前年同期比 85.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出 36百万円、関係会社株式の取得による支出 39百万円、保険積立金の解約による収入 156百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1百万円（前年同期比 99.5%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入 500百万円、長期借入金の返済による支出 418百万円、社債の償還による支出 51百万円によるものであります。

## ③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	56.5	53.2	50.5	46.9	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	28.7	27.3	34.7	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	3.2	11.0	12.9	△86.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	23.8	10.9	13.5	△1.8

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、平成27年10月22日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当を1株当たり1円とし、1株当り年間2円の配当とさせて頂く予定です。

なお、本件は平成28年6月23日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定です。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期同様1株当たり中間配当金1円、期末配当金1円の年間配当金2円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社グループの売上高はその95%以上がSS業界に対するものであり、縮小化が続くSS業界の市場に対し毎年継続的に商品を販売しており、SS業界の経営環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。

#### ③ 原油価格の高騰について

原油価格の急激な高騰は顧客のSS訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### ④ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 退職給付に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されております。このため今後は実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、取引先及び顧客の情報資産を保護しセキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 気象状況や災害などによるリスクについて

当社グループが扱うカーケア関連商品は天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、空梅雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう仕入のコントロールに努めてまいりますが、予測を超えた気象状況の変化や地震などの天災によって営業活動の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ システムに関するリスクについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損に関するリスク

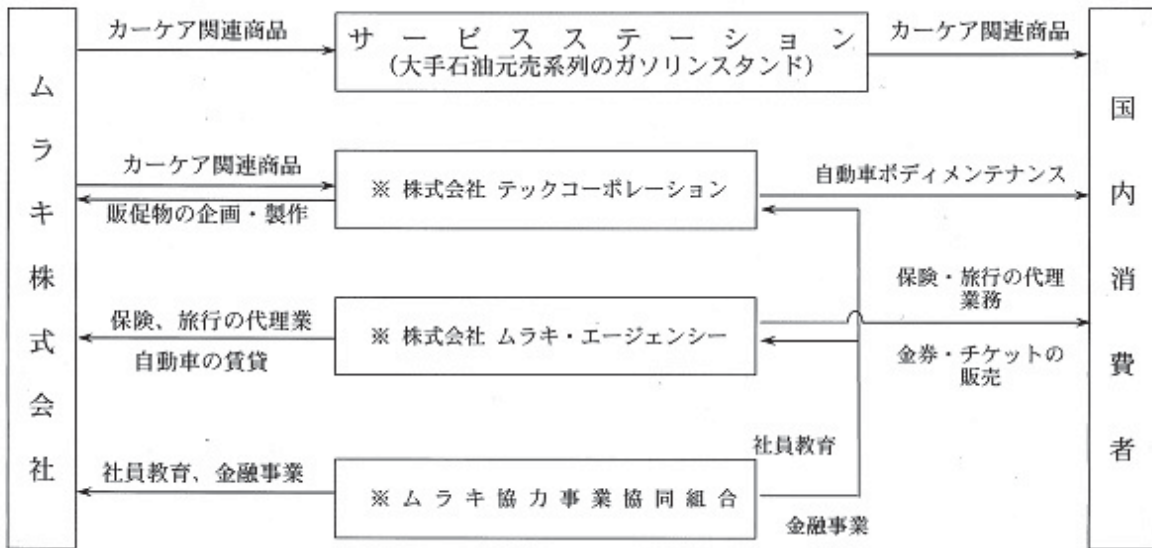
当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや地域市場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社3社より構成されています。当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連 商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、 看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	保険・旅行の代理業務、金券・チケットの販売、 自動車の賃貸	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社  
 2. 株式会社ムラキ・エージェンシーは、平成19年9月より金券・チケット販売事業「J・マート仙川店」を追加しております。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「人が好き、車が好き」を基盤として企業ビジョン「ヒューマンカーライフの創造を通じ社会に貢献します。」を掲げています。グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、人と車社会の豊かな未来を実現することが株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの信頼を獲得できるものと考えております。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは永く未来社会に貢献できる企業を目指し、激しく移り変わる外部環境の変化にも対応しつつグループ全体の経営資源を有効かつ効果的に配分することで永続的に成長し続けることを最重要課題と考えております。そのため、単一事業に依存しすぎることなく、常に新しい事業分野への進出を図るためにグループ内における新事業の創出に加えM&Aや異業種との事業提携を積極的に展開実行してまいります。

経営指標としては、売上高拡大にとらわれることなく、収益性にこだわり、売上高営業利益率1.5%と売上高経常利益率2.0%を継続して達成できるよう取り組んでまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社設立以来、サービスステーション（略称：SS）業界向けを中心にカーケア関連商品の提供を行ってまいりましたが、SSの減少が続き、市場環境は一段と厳しいものとなりつつある現実に加え、当社グループの収益構造が特定顧客・特定業界への依存度が高く、また原油価格の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構造を目指してまいります。かねてより掲げる「3つのNEW」新事業・新企画・新商品をそれぞれの顧客ニーズをリサーチした上で、ピンポイントにスピーディーでベストな提案を実行してまいります。タイムリーな提案を「モノ」から「コト」へ転換することで新たな収益源を確保してまいります。加えて経営基盤の強化の礎となる人財の確保と育成を進め、信用力及びブランド力の上に成り立つ経営管理体制の構築を目指してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループは縮小傾向が続くSS業界においてカーケア関連用品販売のグローバルサプライヤーとして、SS業界の動向に対し柔軟に対応できる開発・提案・販売体制の確立及び経営体制・組織の強化と顧客基盤の拡大が今後の課題であります。

これに対処すべく、市場環境や得意先ニーズを鋭敏に先取りした3つのNEW「新商品・新企画・新事業」の展開による企業ブランドの確立を高めてまいります。

またエンドユーザーにおける顧客基盤の拡大については資産形成層と初心者層に加え女性ドライバーの顧客層の裾野拡大が課題であると認識しております。現在展開中のMSP-Digitalがまさにその訴求ツールでありカーケア関連用品の必要性を丁寧に解説しています。

これからも社会的責任を果たすべく全てのステークホルダーから信頼される企業を目指し、更なるコーポレートガバナンスの充実とコンプライアンス体制の強化の徹底を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,575	1,879,628
受取手形及び売掛金	1,110,352	1,014,423
商品及び製品	785,465	850,357
繰延税金資産	4,124	4,935
その他	115,574	119,187
貸倒引当金	△890	△817
流動資産合計	3,854,200	3,867,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,790	770,790
減価償却累計額	△688,847	△695,476
建物及び構築物（純額）	81,942	75,314
機械装置及び運搬具	28,072	16,760
減価償却累計額	△26,310	△14,535
機械装置及び運搬具（純額）	1,761	2,225
土地	438,325	438,325
リース資産	6,201	3,326
減価償却累計額	△3,928	△1,718
リース資産（純額）	2,273	1,607
その他	168,411	198,477
減価償却累計額	△161,727	△169,546
その他（純額）	6,683	28,930
有形固定資産合計	530,986	546,403
無形固定資産	51,682	70,877
投資その他の資産		
投資有価証券	58,054	57,894
関係会社株式	—	39,595
差入保証金	342,748	332,597
その他	125,136	30,975
貸倒引当金	△11,020	△11,002
投資その他の資産合計	514,919	450,059
固定資産合計	1,097,588	1,067,340
資産合計	4,951,789	4,935,054

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,683	1,007,306
1年内償還予定の社債	51,000	—
1年内返済予定の長期借入金	404,497	473,698
リース債務	691	714
未払法人税等	48,429	39,305
賞与引当金	5,490	7,422
その他	111,957	97,600
流動負債合計	1,686,748	1,626,047
固定負債		
長期借入金	615,561	627,972
リース債務	1,768	1,053
役員退職慰労引当金	32,440	42,643
退職給付に係る負債	280,501	282,420
繰延税金負債	460	256
その他	11,439	10,479
固定負債合計	942,169	964,825
負債合計	2,628,918	2,590,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	367,262	388,966
自己株式	△47,442	△47,442
株主資本合計	2,319,125	2,340,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,745	3,352
その他の包括利益累計額合計	3,745	3,352
純資産合計	2,322,870	2,344,181
負債純資産合計	4,951,789	4,935,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,470,120	8,088,965
売上原価	6,218,902	5,973,192
売上総利益	2,251,217	2,115,773
販売費及び一般管理費		
支払手数料	53,325	50,982
荷造運搬費	53,899	53,748
車両関連費	157,829	183,090
広告宣伝費	3,354	2,583
報酬及び給与・賞与	986,448	976,409
賞与引当金繰入額	5,490	7,422
退職給付費用	81,804	59,567
法定福利費	129,955	141,056
旅費及び交通費	46,167	42,946
賃借料	203,410	208,974
賞与	14,896	7,565
減価償却費	31,952	33,352
役員退職慰労引当金繰入額	10,596	10,203
その他	392,352	318,140
販売費及び一般管理費合計	2,171,485	2,096,044
営業利益	79,732	19,728
営業外収益		
受取利息	2,610	2,394
受取配当金	1,678	1,939
仕入割引	28,880	15,658
不動産賃貸料	535	544
受取手数料	4,519	5,537
保険解約返戻金	13,253	66,977
貸倒引当金戻入額	—	76
その他	14,680	3,756
営業外収益合計	66,159	96,884
営業外費用		
支払利息	6,250	7,491
手形売却損	1,650	1,392
その他	4,089	1,817
営業外費用合計	11,990	10,702
経常利益	133,902	105,910
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,662	—
特別利益合計	1,662	—
特別損失		
固定資産除却損	222	2,195
特別損失合計	222	2,195
税金等調整前当期純利益	135,342	103,714
法人税、住民税及び事業税	43,551	54,269
法人税等調整額	29,392	△656
法人税等合計	72,943	53,612
当期純利益	62,398	50,102
親会社株主に帰属する当期純利益	62,398	50,102

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	62,398	50,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,288	△393
その他の包括利益合計	7,288	△393
包括利益	69,687	49,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,687	49,708
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	333,262	△47,442	2,285,124
当期変動額					
剰余金の配当			△28,398		△28,398
親会社株主に帰属する当期純利益			62,398		62,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	34,000	—	34,000
当期末残高	1,910,700	88,604	367,262	△47,442	2,319,125

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△3,542	2,281,582
当期変動額		
剰余金の配当		△28,398
親会社株主に帰属する当期純利益		62,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,288	7,288
当期変動額合計	7,288	41,288
当期末残高	3,745	2,322,870

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	367,262	△47,442	2,319,125
当期変動額					
剰余金の配当			△28,398		△28,398
親会社株主に帰属する当期純利益			50,102		50,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	21,704	－	21,704
当期末残高	1,910,700	88,604	388,966	△47,442	2,340,829

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,745	2,322,870
当期変動額		
剰余金の配当		△28,398
親会社株主に帰属する当期純利益		50,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393	△393
当期変動額合計	△393	21,310
当期末残高	3,352	2,344,181

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	135,342	103,714
減価償却費	33,220	34,594
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,556	△90
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,042	1,932
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,767	1,919
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△24,390	10,203
受取利息及び受取配当金	△4,289	△4,333
支払利息	6,250	7,491
保険解約損益（△は益）	△13,253	△66,977
固定資産除却損	222	2,195
会員権売却損益（△は益）	△1,662	—
売上債権の増減額（△は増加）	△30,934	96,219
たな卸資産の増減額（△は増加）	△156,109	△64,872
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,947	6,208
差入保証金の増減額（△は増加）	11,179	7,888
仕入債務の増減額（△は減少）	160,915	△68,050
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,508	15,708
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,400	△960
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,086	△29,953
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	989	1,591
その他	24	514
小計	105,370	54,944
利息及び配当金の受取額	4,580	4,399
利息の支払額	△6,142	△7,147
法人税等の支払額	△21,066	△64,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,741	△12,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	350,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,348	△33,428
無形固定資産の取得による支出	—	△36,028
投資有価証券の取得による支出	—	△589
関係会社株式の取得による支出	—	△39,595
貸付けによる支出	△2,200	△5,600
貸付金の回収による収入	5,795	7,237
差入保証金の差入による支出	△8,793	△1,229
差入保証金の回収による収入	2,911	2,845
長期前払費用の取得による支出	—	△1,046
保険積立金の積立による支出	△22,473	—
保険積立金の払戻による収入	—	902
保険積立金の解約による収入	34,149	156,727
その他	3,080	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,119	51,641



（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△283,017	△418,388
社債の償還による支出	△67,000	△51,000
配当金の支払額	△28,045	△28,721
リース債務の返済による支出	△811	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,126	1,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	662,987	40,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,587	1,817,575
現金及び現金同等物の期末残高	1,817,575	1,857,628

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

株式会社ムラキエージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ミツワ商会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	76,160	70,330
土地	438,325	438,325
投資有価証券	33,300	33,300
計	569,785	563,955

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	139,384千円	170,856千円
1年内返済予定の長期借入金	236,424	263,646
長期借入金	430,579	312,767
計	806,387	747,269

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	121,275千円	98,252千円

(連結損益計算書関係)

※固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	212千円	256千円
その他（有形固定資産）	10	89
計	222	345

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,141千円	△750千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,141	△750
税効果額	△1,853	357
その他有価証券評価差額金	7,288	△393
その他の包括利益合計	7,288	△393

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,839,575千円	1,879,628千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△22,000	△22,000
現金及び現金同等物	1,817,575	1,857,628

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、近年激変する市場環境に対応するため事業内容を見直した結果、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を報告セグメントに含まれない「その他」としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,273,377	196,743	8,470,120	—	8,470,120
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	646	172,858	173,504	(173,504)	—
計	8,274,023	369,601	8,643,625	(173,504)	8,470,120
セグメント利益またはセグメント損失(△)	75,531	△7,380	68,151	11,581	79,732
セグメント資産	4,896,513	104,185	5,000,699	(48,909)	4,951,789
その他の項目					
減価償却費	30,865	1,086	31,952	—	31,952

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額11,581千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	連 結
売上高				
（1）外部顧客への売上高	7,824,549	264,415	—	8,088,965
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	137,088	(137,142)	—
計	7,824,603	401,504	(137,142)	8,088,965
セグメント利益またはセ グメント損失（△）	15,409	△3	4,322	19,728
セグメント資産	4,821,690	105,858	7,504	4,935,054
その他の項目 減価償却費	32,477	875	—	33,352

- （注） 1. セグメント利益またはセグメント損失（△）の調整額 4,322千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額 7,504千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
3. セグメント利益またはセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	913,557	カーケア関連商品販売

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	951,423	カーケア関連商品販売
JXトレーディング株式会社	827,058	カーケア関連商品販売

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	163.59円	1株当たり純資産額	165.09円
1株当たり当期純利益	4.40円	1株当たり当期純利益	3.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	62,398	50,102
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	62,398	50,102
期中平均株式数（千株）	14,199	14,199

## （重要な後発事象）

（株式会社ミツワ商会の子会社化について）

当社は、平成28年4月1日に関連会社である株式会社ミツワ商会の株式を追加取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,661	1,825,971
受取手形	125,782	131,538
売掛金	978,982	881,916
商品及び製品	769,503	832,378
貯蔵品	1,292	1,272
前渡金	6,748	17,581
前払費用	21,431	20,186
関係会社短期貸付金	4,202	4,297
繰延税金資産	4,124	4,935
未収入金	74,344	68,299
その他	10,586	8,853
貸倒引当金	△893	△818
流動資産合計	3,785,767	3,796,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,944	635,944
減価償却累計額	△554,080	△560,696
建物（純額）	81,864	75,248
構築物	134,845	134,845
減価償却累計額	△134,767	△134,779
構築物（純額）	78	65
機械及び装置	9,653	8,574
減価償却累計額	△8,275	△7,894
機械及び装置（純額）	1,378	679
車両運搬具	18,418	8,186
減価償却累計額	△18,035	△6,640
車両運搬具（純額）	383	1,545
工具、器具及び備品	162,439	192,505
減価償却累計額	△155,963	△163,712
工具、器具及び備品（純額）	6,475	28,792
土地	438,325	438,325
有形固定資産合計	528,505	544,657
無形固定資産		
ソフトウェア	31,087	21,632
電話加入権	19,832	17,982
コンテンツ仮勘定	—	30,500
無形固定資産合計	50,919	70,114
投資その他の資産		
投資有価証券	57,390	57,230

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	13,501	53,096
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	84,981	101,183
破産更生債権等	27	11
長期前払費用	962	930
差入保証金	333,192	323,041
保険積立金	92,151	1,499
会員権	11,990	11,990
その他	16,160	12,840
貸倒引当金	△83,262	△83,108
投資その他の資産合計	531,321	482,939
固定資産合計	1,110,745	1,097,712
資産合計	4,896,513	4,894,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	264,955	227,626
買掛金	790,047	782,968
1年内償還予定の社債	51,000	—
1年内返済予定の長期借入金	404,497	473,698
未払金	38,598	43,857
未払費用	8,968	19,256
未払法人税等	48,109	38,867
前受金	8,528	8,803
預り金	6,005	5,846
賞与引当金	5,490	7,422
その他	45,062	14,779
流動負債合計	1,671,263	1,623,127
固定負債		
長期借入金	615,561	627,972
退職給付引当金	280,501	282,420
役員退職慰労引当金	32,440	42,643
繰延税金負債	460	256
その他	11,439	10,479
固定負債合計	940,401	963,772
負債合計	2,611,664	2,586,899

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	10,189	13,029
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	319,050	338,981
利益剰余金合計	329,239	352,010
自己株式	△47,442	△47,442
株主資本合計	2,281,102	2,303,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,745	3,352
評価・換算差額等合計	3,745	3,352
純資産合計	2,284,848	2,307,225
負債純資産合計	4,896,513	4,894,125

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	8,274,023	7,824,603
売上原価		
商品期首たな卸高	615,044	769,503
当期商品仕入高	6,268,451	5,849,641
合計	6,883,495	6,619,145
他勘定振替高	59,875	46,311
商品期末たな卸高	769,503	832,378
商品売上原価	6,054,115	5,740,455
売上総利益	2,219,907	2,084,147
販売費及び一般管理費		
支払手数料	52,740	50,386
販売促進費	13,174	8,698
荷造運搬費	53,104	53,224
車両関連費	196,520	182,882
広告宣伝費	3,559	2,643
役員報酬	98,040	95,000
社員給料	767,941	751,643
賞与	14,232	7,250
賞与引当金繰入額	5,490	7,422
退職給付費用	81,804	59,567
法定福利費	126,631	137,484
福利厚生費	28,330	5,065
旅費及び交通費	49,090	46,497
通信費	39,606	35,713
賃借料	199,383	202,356
租税公課	17,859	20,494
減価償却費	30,865	32,477
委託手数料	70,665	61,200
役員退職慰労引当金繰入額	10,596	10,203
その他	284,737	295,997
販売費及び一般管理費合計	2,144,376	2,066,208
営業利益	75,531	17,938

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業外収益		
受取利息	4,939	4,213
受取配当金	1,658	1,919
仕入割引	28,880	15,658
貸倒引当金戻入額	—	213
不動産賃貸収入	3,065	544
受取手数料	4,519	5,537
保険解約返戻金	13,253	66,977
その他	16,624	4,161
営業外収益合計	72,941	99,225
営業外費用		
支払利息	6,062	7,352
社債利息	256	68
手形売却損	1,650	1,392
貸倒引当金繰入額	614	—
その他	4,085	1,816
営業外費用合計	12,669	10,629
経常利益	135,804	106,534
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,662	—
特別利益合計	1,662	—
特別損失		
固定資産除却損	222	2,195
特別損失合計	222	2,195
税引前当期純利益	137,244	104,339
法人税、住民税及び事業税	43,250	53,826
法人税等調整額	29,392	△656
法人税等合計	72,643	53,170
当期純利益	64,601	51,168

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	7,349	285,687	293,036	△47,442	2,244,899	
当期変動額									
利益準備金の積立				2,839	△2,839			-	
剰余金の配当					△28,398	△28,398		△28,398	
当期純利益					64,601	64,601		64,601	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	2,839	33,363	36,203	-	36,203	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	10,189	319,050	329,239	△47,442	2,281,102	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△3,542	2,241,356
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		△28,398
当期純利益		64,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,288	7,288
当期変動額合計	7,288	43,491
当期末残高	3,745	2,284,848



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	10,189	319,050	329,239	△47,442	2,281,102	
当期変動額									
利益準備金の積立				2,839	△2,839				
剰余金の配当					△28,398	△28,398		△28,398	
当期純利益					51,168	51,168		51,168	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計				2,839	19,930	22,770		22,770	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	13,029	338,981	352,010	△47,442	2,303,873	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	3,745	2,284,848
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△28,398
当期純利益		51,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393	△393
当期変動額合計	△393	22,376
当期末残高	3,352	2,307,225